様式第四（第12条関係）

認定特定新事業開拓投資事業計画の変更認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
無限責任組合員の氏名又は名称　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた特定新事業開拓投資事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第18条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容
（備考）
１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第五（第12条関係）

特定新事業開拓投資事業計画の変更不認定通知書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで変更認定申請のあった特定新事業開拓投資事業計画については、下記の理由により認定をしないものとする。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第17条第３項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第六（第12条関係）

変更後の認定特定新事業開拓投資事業計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日
２．変更後の認定特定新事業開拓投資事業組合名
３．変更後の認定特定新事業開拓投資事業計画に係る特定新事業開拓投資事業の内容
４．変更後の特定新事業開拓投資事業の開始時期及び終了時期
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．「３．変更後の認定特定新事業開拓投資事業計画に係る特定新事業開拓投資事業の内容」中、認定特定新事業開拓投資事業組合の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の内容として記載しない。
２．「４．変更後の特定新事業開拓投資事業の開始時期及び終了時期」中、特定新事業開拓投資事業の終了時期は、投資事業有限責任組合の存続期間の終了の日とする。

様式第七（第13条関係）

認定特定新事業開拓投資事業計画の変更指示の通知書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした特定新事業開拓投資事業計画については、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第18条第３項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

様式第八（第14条関係）

認定特定新事業開拓投資事業計画の認定取消し通知書

年　　月　　日

殿

経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした特定新事業開拓投資事業計画については、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第18条第２項及び第３項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第九（第14条関係）

認定特定新事業開拓投資事業計画の認定取消しの公表

１．認定取消しの年月日
２．認定を取り消した投資事業有限責任組合名
３．認定取消しの理由
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．認定取消しの理由
⑴　法第18条第２項及び第３項のうち、認定取消しの理由となっているものを具体的に記載する。
⑵　投資事業有限責任組合の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十（第15条関係）

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

認定申請書

産業競争力強化法第51条第１項の規定に基づき、同法第２条第15項の特定認証紛争解決事業者としての認定を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（別添書類）
１　手続実施者の事業再生についての実務経験を証する書類
２　手続実施者が弁護士でない場合において、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成16年法律第151号）第６条第５号の規定に基づき、認証紛争解決手続の実施に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、当該手続実施者が助言を受ける弁護士が経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第18条の要件を満たすことを証する書面